



## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月7日

上場会社名 ビジネスコーチ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9562 URL https://www.businesscoach.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川 馨  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼経営管理本部長 (氏名) 吉田 信輔 (TEL) 03-3528-8022  
 定時株主総会開催予定日 2025年12月24日 配当支払開始予定日 2025年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日~2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	2,003	25.2	163	105.1	178	125.8	123	127.7
2024年9月期	1,601	—	79	—	79	—	54	—

(注) 包括利益 2025年9月期 140百万円(175.9%) 2024年9月期 50百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	111.53	109.64	16.9	15.0	8.2
2024年9月期	49.02	48.30	7.9	5.7	5.0

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 一百万円 2024年9月期 一百万円

(注) 当社は、2024年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2024年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	1,002	771	76.9	682.08
2024年9月期	1,375	835	50.0	622.24

(参考) 自己資本 2025年9月期 771百万円 2024年9月期 687百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	91	20	△69	444
2024年9月期	136	△132	△123	402

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	55	102.00	8.0
2025年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	56	45.85	7.3
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		35.33	

(注) 2024年9月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。また、2026年9月期に第三者割当増資を予定しており、発行済株式数が282,400株増加し1,413,000株となる見込みです。2026年9月期(予想)の配当性向(連結)は、増資後の株式数に基づいて計算しております。

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△6.8	20	△77.5	20	△80.0	10	△84.1	7.07
通期	2,100	4.8	300	83.1	300	68.1	200	62.2	141.5

(注) 2026年9月期に第三者割当増資を予定しており、発行済株式数が282,400株増加し1,413,000株となる見込みです。2026年9月期の連結業績予想の第2四半期(累計)と通期の1株当たり当期純利益は、増資後の株式数に基づいて計算しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規	3社(社名)	コーポレートコーチ株式会社、エグゼクティブコーチ株式会社、B-Connect株式会社	除外	1社(社名)	KDテクノロジーズ株式会社
----	--------	--	----	--------	---------------

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年9月期	1,130,600株	2024年9月期	1,104,900株
② 期末自己株式数	2025年9月期	41株	2024年9月期	41株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	1,105,444株	2024年9月期	1,104,859株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年9月期の個別業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	842	△34.7	39	△69.1	55	△56.1	33	△64.4
2024年9月期	1,290	11.6	128	54.2	127	67.3	94	76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	30.29	29.78
2024年9月期	85.16	83.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	775	721	93.0	637.96
2024年9月期	992	727	73.3	658.39

(参考) 自己資本 2025年9月期 721百万円 2024年9月期 727百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2025年11月10日(月)に機関投資家および個人投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

詳細は、11月5日(水)に公表しました「2025年9月期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(企業結合等関係) .....	14
(収益認識関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、物価上昇の継続や物流コスト・人件費の増加、さらに米国の通商政策の動向や国際情勢の不透明感などが景気の下振れ要因となるなど、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、クライアント企業の企業価値向上及び人的資本投資の開示や実践に向けて、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に寄り添った個別支援サービスの需要拡大に応じてまいりました。

また、クライアント企業における無形資産投資の中核である人的資本投資、DX化投資の両側面に加え、間接材のコスト削減コンサルティングによる付加価値向上支援にも取り組み、取引先のサステナビリティを高めるサービス展開も進めておりました。

当社グループでは、こうした経営環境を踏まえ、クライアントの人事・組織課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」構想を掲げ、ビジネスコーチングの普及を通じて、クライアント企業の企業価値向上に貢献してまいりました。

なお、2025年9月16日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、KDテクノロジー株式会社の株式譲渡に伴い、当連結会計期間において関係会社株式売却益として32百万円の特別利益を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,003百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は163百万円(前年同期比105.1%増)、経常利益は178百万円(前年同期比125.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は123百万円(前年同期比127.7%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、セグメントの名称を「SX事業」より「DX事業」に変更しております。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当連結会計年度の期首から人材開発事業セグメントに配分することとしました。

#### ①人材開発事業

人材開発事業セグメントにおいては、クライアント企業に寄り添い、人事・組織課題の解決を通じた企業価値向上支援に取り組んでまいりました。人的資本経営の実践が本格化している環境を踏まえ、全てのサービスが前年同期比で増加しております。特に、1対1型サービスについては、「個」を重視した育成施策の拡大を背景に、プライム上場企業を中心に従来の「集合型研修」から「1対1型研修」へシフトする動きが加速したことから、当連結会計年度の売上高は636百万円(前年同期比49.9%増)となりました。1対n型サービスについては、ミドル層の育成施策等の拡大により、当連結会計年度の売上高は752百万円(前年同期比7.4%増)となりました。その他サービスについては、顧客の人材及び組織課題の把握ニーズが高まり、組織アセスメントツールの売上が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は204百万円(前年同期比23.5%増)になりました。なお、期初計画に基づき、来期以降の成長を見据えて人材採用およびマーケティング投資を積極的に実施した結果、当初は減益を見込んでおりましたが、売上高が計画を大きく上回ったことにより、最終的には増益で着地しました。

以上の結果、人材開発事業セグメントにおける売上高は1,593百万円(前年同期比23.5%増)、営業利益は129百万円(前年同期比1.0%増)となりました。このうち、法人取引における顧客数は312社(前年同期比5社減)、法人顧客一社当たりの平均売上高は5百万円(前年同期比26.6%増)であります。

サービス型	2024年9月期		2025年9月期		増加額 (百万円)	増加率 (%)
	売上金額 (百万円)	構成比 (%)	売上金額 (百万円)	構成比 (%)		
1対1型	424	32.9	636	40.0	212	49.9%
1対n型	700	54.3	752	47.3	51	7.4%
その他	165	12.8	204	12.8	38	23.5%

合計	1,290	100.0	1,593	100.0	302	23.5%
----	-------	-------	-------	-------	-----	-------

## ②DX（デジタル・トランスフォーメーション）事業

DX事業セグメントにおいては、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心にITサービスを展開しております。

コスト削減コンサルティングサービスにおいては、当社グループの顧客基盤に営業展開を図るとともに、成果報酬型と固定報酬型のハイブリッドへの転換を目指しておりました。前年度から開始した大型固定報酬型案件の着実な遂行と当連結会計期間に大型成果報酬型案件が完了となった結果、売上高は288百万円（前年同期比79.9%増）となりました。

ITサービスにおいては、前期から継続している開発案件の確実な遂行を目指すと同時に、既存顧客のグループ会社への展開を図りましたが、大型開発に向けた要件定義に時間を要した結果、売上高は134百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

以上の結果、DX事業セグメントにおける売上高は422百万円（前年同期比22.8%増）、営業利益は34百万円（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、流動資産は、前連結会計年度末に比べ19,843千円減少し、759,297千円となりました。主な要因は、現金及び預金が42,025千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が63,329千円減少したことによるものであります。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ352,923千円減少し、243,452千円となりました。主な要因は、投資有価証券が30,000千円増加した一方で、のれんが78,873千円、顧客関連資産が252,000千円、保険積立金が40,222千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ115,358千円減少し、231,621千円となりました。主な要因は、未払金が6,803千円、未払法人税等が5,289千円、賞与引当金が13,725千円それぞれ増加した一方で、買掛金が69,312千円、1年内返済予定の長期借入金が18,839千円、契約負債が59,446千円それぞれ減少したことによるものであります。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ193,143千円減少し、計上はありませんでした。主な要因は、役員退職慰労引当金が91,116千円、繰延税金負債が96,183千円、長期借入金が5,843千円それぞれ減少したことによるものであります。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ64,414千円減少し、771,129千円となりました。主な要因は、資本金が7,794千円、資本剰余金が7,794千円、利益剰余金が68,051千円それぞれ増加した一方で、非支配株主持分が148,052千円減少したことによるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は444,038千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、91,188千円（前年同期136,928千円資金の獲得）の資金収入となりました。その主な要因は、資金収入として税金等調整前当期純利益210,470千円、減価償却費27,196千円、のれん償却額19,718千円、顧客関連資産償却額28,000千円、仕入債務の増加額16,202千円等があったことに対し、資金支出として売上債権の増加額115,845千円、契約負債の減少額56,083千円、関係会社株式売却益32,013千円、法人税等の支払額54,972千円があったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,051千円（前年同期132,937千円資金の使用）の資金収入となりました。その主な要因は、資金収入として保険積立金の解約による収入58,963千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入128,764千円があったことに対し、資金支出として無形固定資産の取得による支出33,471千円、保険積立金の積立による支出79,837千円、投資有価証券の取得による支出30,000千円があったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、69,217千円（前年同期123,243千円資金の使用）の資金支出となりました。その主な要因は、資金収入として新株予約権行使による株式発行による収入15,588千円があったことに対し、資金支出として長期借入金の返済による支出24,682千円、社債の償還による支出5,000千円、配当金の支払額55,123千円があったこと等であります。

#### （４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き、人的資本投資の開示や実践に向け、プライム市場上場企業を中心に経営戦略と人材戦略を連動させる取り組みが活発化し、人的資本投資の成果を確実にするために個々人の課題に寄り添った個別支援サービスの需要が高まるものと見込んでおります。

このような環境のもと、当社グループは、中長期的な企業価値向上に向けてグループ戦略を再定義し、成長ドメインを明確化するとともに、事業ポートフォリオを再検討いたしました。その結果、当社グループのコア領域は人材開発事業にあると位置付け、同領域へ経営資源を集中させる方針を決定いたしました。この方針に基づき、当社はKDテクノロジー株式会社の株式を譲渡し、2025年9月期末をもって同社は連結範囲から除外されております。

今後は、「人的資本経営のプロデューサー」構想の実現をより一層加速し、持続的な成長を目指してまいります。

なお、KDテクノロジー株式会社の株式譲渡に伴い、2024年11月8日に公表いたしました中期経営計画のうち、2026年9月期から2028年9月期の売上高目標を下記のとおり修正しております。一方、2029年9月期の売上高目標50億円については変更せず、コア領域への経営資源の集中および新規事業の成長加速により、その実現を確実なものとするべく取り組んでまいります。また、営業利益目標についても従来計画からの変更はございません。

中期経営計画	2024年11月8日公表		2025年11月7日公表	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
単位：百万円				
2026年9月期	2,400	300	2,100	300
2027年9月期	3,000	500	2,800	500
2028年9月期	4,000	700	3,750	700
2029年9月期	5,000	1,000	5,000	1,000

さらに、本日付で公表いたしました「株式会社日本経済新聞社との資本業務提携および第三者割当による新株式及び第5回新株予約権の発行並びに主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）と資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」といいます。）を締結いたしました。

近年、人的資本経営の本格化に伴い、企業には戦略を確実に「実行」できる人材、すなわち「実行人材」の育成が求められております。特に経営と現場をつなぐミドルマネジメント層は、戦略実行の中核を担う存在であり、その自律的行動力や影響力を高めることが企業の成長を左右します。こうした観点から、マネージャー層の意思決定力やリーダーシップを強化する1対1コーチングは、極めて有効な手段として注目されており、今後も市場拡大が見込まれます。

当社は、日本経済新聞社の有する情報発信力・データ資産・人材支援ノウハウと、当社のコーチング及び組織開発の専門性を融合させ、両社の強みを活かした新たな価値創造を推進してまいります。両社は「実行人材の創出」を共通の使命とし、企業の経営戦略と人材戦略の一体的な実行を支援することで、日本企業の人的資本経営を牽引してまいります。

2026年9月期の業績見通しにつきましては、人材開発事業セグメントのみで構成いたします。同事業においては、クライアント企業の組織・人事課題を解決するための深掘りした提案活動を強化し、1対1型サービスの高成長と、1対n型サービスによる安定的な収益基盤の確立を目指してまいります。

上期は、KDテクノロジーズ株式会社が連結範囲から外れた影響により売上高が減少する見込みであるほか、下期以降の成長を見据えたマーケティング投資を積極的に実施することから、営業利益以下の段階利益は前年同期比で減少する見込みです。

一方で、前期から継続的に行ってきた人材採用およびマーケティング投資が、下期以降に顧客基盤の拡大や協業案件の立ち上がりとして成果を生み始め、成長が加速する見込みです。これにより、通期では増収増益を見込んでおります。

これらの取り組みを踏まえ、2026年9月期の連結業績見通しは、売上高2,100百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

なお、本資本業務提携に伴い、当社は日本経済新聞社に対して新株予約権を付与しております。その行使条件は、連結売上高2,467百万円の達成を前提とするものであり、これは当該業績予想（2,100百万円）には織り込まれていない、提携シナジーを通じて実現を目指す目標水準となります。

したがって、当該見通しには、日本経済新聞社との資本業務提携の影響は織り込んでおりません。業績への影響が明らかになり次第、速やかに開示いたします。

今後、両社の協業を通じた新たな事業機会の創出により、さらなる成長の加速を目指してまいります。

次期の配当につきましては、健全な財務体質の維持および積極的な事業展開に向けた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、連結配当性向30%を目安に還元することを基本方針としておりますが、1株当たり配当額が50円に満たない場合は、50円を下限とするものとして、1株あたり配当額を50円としております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の経済環境や事業動向等により、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえ検討していく方針であります。



3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	441,857	483,882
売掛金及び契約資産	284,644	221,315
仕掛品	6,095	4,748
貯蔵品	73	21
未収還付法人税等	10,497	—
その他	35,973	49,329
流動資産合計	779,141	759,297
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,929	21,929
減価償却累計額	△2,120	△3,617
建物（純額）	19,808	18,311
工具・器具及び備品	16,310	16,310
減価償却累計額	△7,468	△9,895
工具・器具及び備品（純額）	8,842	6,415
有形固定資産合計	28,650	24,726
無形固定資産		
ソフトウェア	55,328	63,825
のれん	78,873	—
顧客関連資産	252,000	—
無形固定資産合計	386,201	63,825
投資その他の資産		
出資金	60	60
投資有価証券	—	30,000
敷金	46,955	45,535
繰延税金資産	6,907	17,572
保険積立金	77,902	37,680
その他	49,699	24,052
投資その他の資産合計	181,524	154,900
固定資産合計	596,376	243,452
繰延資産		
社債発行費	148	—
繰延資産合計	148	—
資産合計	1,375,666	1,002,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	123,276	53,964
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,682	5,843
未払金	18,466	25,270
未払法人税等	35,781	41,070
契約負債	86,377	26,931
賞与引当金	10,974	24,700
株主優待費用引当金	—	3,060
その他	42,421	50,781
流動負債合計	346,980	231,621
固定負債		
長期借入金	5,843	—
役員退職慰労引当金	91,116	—
繰延税金負債	96,183	—
固定負債合計	193,143	—
負債合計	540,123	231,621
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	208,205	215,999
資本剰余金	165,805	173,599
利益剰余金	313,552	381,603
自己株式	△72	△72
株主資本合計	687,490	771,129
非支配株主持分	148,052	—
純資産合計	835,543	771,129
負債純資産合計	1,375,666	1,002,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,601,091	2,003,993
売上原価	628,055	755,348
売上総利益	973,035	1,248,645
販売費及び一般管理費	893,146	1,084,800
営業利益	79,888	163,845
営業外収益		
受取利息	41	555
受取配当金	653	147
保険契約変更による返戻金	3,122	8,214
雑収入	—	3,177
その他	655	3,400
営業外収益合計	4,472	15,494
営業外費用		
支払利息	762	200
社債利息	23	1
社債発行費償却	525	148
保険契約変更による損失	4,005	—
その他	1	532
営業外費用合計	5,318	882
経常利益	79,043	178,457
特別利益		
関係会社株式売却益	—	32,013
特別利益合計	—	32,013
税金等調整前当期純利益	79,043	210,470
法人税、住民税及び事業税	47,414	105,718
法人税等調整額	△19,347	△35,898
法人税等合計	28,067	69,820
当期純利益	50,976	140,650
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,182	17,356
親会社株主に帰属する当期純利益	54,158	123,294

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	50,976	140,650
包括利益	50,976	140,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	54,158	123,294
非支配株主に係る包括利益	△3,182	17,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,205	165,805	314,636	△72	688,574
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△55,242	—	△55,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	54,158	—	54,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△1,084	—	△1,084
当期末残高	208,205	165,805	313,552	△72	687,490

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	151,235	839,810
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—
剰余金の配当	—	△55,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	54,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,182	△3,182
当期変動額合計	△3,182	△4,266
当期末残高	148,052	835,543

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	208,205	165,805	313,552	△72	687,490
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	7,794	7,794	—	—	15,588
剰余金の配当	—	—	△55,242	—	△55,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	123,294	—	123,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,794	7,794	68,051	—	83,639
当期末残高	215,999	173,599	381,603	△72	771,129

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	148,052	835,543
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	15,588
剰余金の配当	—	△55,242
親会社株主に帰属する当期純利益	—	123,294
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,052	△148,052
当期変動額合計	△148,052	△64,413
当期末残高	—	771,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	79,043	210,470
減価償却費	27,270	27,196
敷金償却	1,420	1,420
のれん償却額	19,718	19,718
顧客関連資産償却額	36,000	28,000
関係会社株式売却益	—	△32,013
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,148	16,942
株主優待費用引当金の増減額 (△は減少)	—	3,060
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,779	10,779
受取利息及び受取配当金	△694	△702
支払利息及び社債利息	786	201
社債発行費償却	525	148
保険契約変更による返戻金	△3,122	△8,214
保険契約変更による損失	4,005	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,737	△115,845
棚卸資産の増減額 (△は増加)	106	1,398
その他流動資産の増減額 (△は増加)	3,468	△1,652
仕入債務の増減額 (△は減少)	87,682	16,202
未払金の増減額 (△は減少)	△8,141	9,495
契約負債の増減額 (△は減少)	△2,158	△56,083
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11,642	8,691
その他	1,921	△4,048
小計	171,664	135,166
利息及び配当金の受取額	49	699
利息の支払額	△786	△201
法人税等の支払額	△49,870	△54,972
法人税等の還付額	15,871	10,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	136,928	91,188
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	—	△603
無形固定資産の取得による支出	△9,890	△33,471
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
保険積立金の積立による支出	△57,429	△79,837
保険契約変更による返戻額	15,137	—
保険積立金の解約による収入	8,833	58,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△89,590	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	128,764
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△23,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,937	20,051
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,064	—
長期借入金の返済による支出	△50,184	△24,682
社債の償還による支出	△15,000	△5,000
配当金の支払額	△54,995	△55,123
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	15,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,243	△69,217
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△119,253	42,022
現金及び現金同等物の期首残高	521,268	402,015
現金及び現金同等物の期末残高	402,015	444,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：人材開発事業

事業の内容：クライアント企業の人材開発・組織開発支援

(2) 企業結合日

2025年1月6日

(3) 企業結合の法的形式

ビジネスコーチ株式会社を分割会社とし、コーポレートコーチ株式会社、エグゼクティブコーチ株式会社、B-Connect株式会社を承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

- ・コーポレートコーチ株式会社
- ・エグゼクティブコーチ株式会社
- ・B-Connect株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

人材開発支援やDX推進支援に加え、クライアント企業の課題解決における「人的資本経営のプロデューサー」としての地位を確立し、クライアント企業の企業価値向上に貢献することを目的に実施したものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理を行っております。

事業分離

当社が保有する連結子会社であるKDテクノロジー株式会社(以下、KDテクノロジー)の全株式を同社経営陣及び同社による株式取得の方法により2025年9月30日付けで譲渡いたしました。

1. 分離事業の概要

(1) 分離企業の名称

KDテクノロジー株式会社

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループはクライアントの人事・組織課題をワンストップで支援する「人的資本経営のプロデューサー」



構想を掲げ、グループ戦略を再定義し、成長ドメインを明確化いたしました。この戦略の下で事業ポートフォリオを再検討した結果、当社グループのコア領域は人材開発事業であると位置付け、同領域へ経営資源を集中させることが中長期的な企業価値向上に資すると判断いたしました。

これらを踏まえ、KDテクノロジーズについては経営陣主導の独立体制へ移行させることが最適と考え、株式譲渡を行いました。

(3) 事業分離日

2025年9月30日

(4) 事業分離の形式

当社が保有する全株式をKDテクノロジーズ経営陣及びKDテクノロジーズに株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 32百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	222百万円
固定資産	352百万円
資産合計	575百万円
流動負債	147百万円
固定負債	179百万円
負債合計	327百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

DX事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 422百万円

営業利益 54百万円

(収益認識関係)

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,200,992	24,353	1,225,345
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	87,217	288,528	375,745
顧客との契約から生じる収益	1,288,210	312,881	1,601,091
その他の収益	—	—	—
合計	1,288,210	312,881	1,601,091

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		計
	人材開発事業	DX事業	
一時点で移転される財及びサービス	1,504,107	126,446	1,630,553
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	83,165	290,274	373,440
顧客との契約から生じる収益	1,587,272	416,721	2,003,993
その他の収益	—	—	—
合計	1,587,272	416,721	2,003,993

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

人材開発事業は、企業の経営層・管理職層を中心とした法人顧客に対し、ビジネスコーチングを通じて人材の行動変容と組織力向上を支援する「コーチングサービス」、および人的資本経営の実践を支える各種人事・組織支援サービス（研修、アセスメント、採用支援、クラウドシステム提供等）を展開しております。

DX事業は、購買活動の行動変容を通じてコストダウンに寄与するコスト削減コンサルティングサービスと、顧客のDX化推進を後押しするコンサルティング業務や開発業務を中心としたITサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,288,210	312,881	1,601,091	—	1,601,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,250	31,382	33,632	△33,632	—
計	1,290,460	344,264	1,634,724	△33,632	1,601,091
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	128,108	△43,212	84,895	△5,006	79,888
セグメント資産	419,265	514,543	933,809	441,857	1,375,666
その他の項目					
減価償却費	27,110	160	27,270	—	27,270
のれんの償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
顧客関連資産償却額	—	36,000	36,000	—	36,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	23,210	—	23,210	—	23,210

(注) 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,006千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高△33,632千円と内部取引消去額28,625千円であります。

(2)セグメント資産の調整額441,857千円は、当社での余資運用資金であります。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額（注）	連結財務諸表 計上額
	人材開発事業	DX事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,587,272	416,721	2,003,993	—	2,003,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,000	5,973	11,973	△11,973	—
計	1,593,272	422,694	2,015,966	△11,973	2,003,993
セグメント利益又はセグメント 損失（△）	129,387	34,491	163,878	△33	163,845
セグメント資産	518,868	—	518,868	483,882	1,002,750
その他の項目					
減価償却費	29,272	603	29,876	△1,260	28,616
のれんの償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
顧客関連資産償却額	—	28,000	28,000	—	28,000
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	37,100	603	37,703	—	37,703

(注) 調整額は次のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額△33千円は、セグメント間の内部売上高又は振替高△11,973千円と内部取引消去額11,940千円であります。

(2)セグメント資産の調整額483,882千円は、当社での余資運用資金であります。

## 2. 報告セグメントごとの変更等に関する情報

当連結会計年度の期首からSXi事業をDX事業に名称変更いたしました。これにより、当グループの報告セグメントは、人材開発事業及びDX事業の2セグメントとします。

また、前連結会計年度では、管理部門に係る一般管理費の一部を報告セグメントに配分せず、全社費用としていましたが、事業の実態をもとに判断した結果、当連結会計年度の期首から人材開発事業に配分することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年10月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
当期償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
当期末残高	—	78,873	78,873	—	78,873

当連結会計年度（自 2024年10月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	人材開発事業	DX事業	計		
当期償却額	—	19,718	19,718	—	19,718
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	622.24円	682.08円
1株当たり当期純利益	49.02円	111.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.30円	109.64円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,158	123,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	54,158	123,294
普通株式の期中平均株式数(株)	1,104,859	1,105,444
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	16,500	19,103
(うち新株予約権(株))	(16,500)	(19,103)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年9月30日)	当連結会計年度末 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	835,543	771,129
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	148,052	—
(うち非支配株主持分(千円))	(148,052)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	687,490	771,129
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,104,859	1,130,559

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式及び第5回新株予約権の発行)

当社は、2025年11月7日開催の取締役会において、株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）に対し、下記のとおり第三者割当による新株式（以下、「本新株式」といいます。）の発行、第三者割当による第5回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）の発行（以下、これらを総称して「本第三者割当」といいます。）を行うこと、併せて本第三者割当を前提として日本経済新聞社との間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といい、本資本業務提携契約に基づく資本業務提携を以下「本資本業務提携」といいます。）を締結することについて決議いたしました。

1. 本資本業務提携の概要

<本資本業務提携の目的及び理由>

当社は2005年の創業以来、20年以上にわたり、主に大企業の経営幹部及び管理職層を対象としたコーチングサービスを提供してまいりました。現在、150名を超えるプロフェッショナルコーチが在籍し、これまでに300社を超える主要取引実績を有しております。その約7割は東証プライム上場企業及びそのグループ企業であり、高品質なコーチングと実効性の高い課題解決支援を通じて、多くの大手企業から高い信頼を獲得しております。

人的資本経営の実践が本格化する環境を踏まえ、当社は長年にわたり蓄積してきたコーチングの知見を基盤に、「人的資本経営のプロデューサー」として、クライアントの人事・組織課題をワンストップで解決することを目指しており、コーチングとテクノロジーを融合させ、戦略的人材開発から組織変革までを統合的に支援することで、企業価値の持続的な向上に貢献しております。

本資本業務提携は、日本経済新聞社より当社に対して、人的資本経営領域における協業可能性についての打診があったことを契機として検討が開始されたものです。

両社は2017年以降、「日経ビジネススクール」において「ビジネスコーチ養成講座」を共同企画・運営してまいりました。これまで当社と日本経済新聞社は8年にわたり協業を継続し、数多くの実績と成果を上げております。

この既存の協業実績を踏まえ、両社間で複数回にわたる協議を重ねた結果、人的資本経営支援分野において互いの強みを融合させることで新たな価値を創出できるとの認識が一致し、今回の本資本業務提携の締結に至りました。

今回の本資本業務提携は、こうした協業の成功実績をさらに発展させ、両社の連携を一層強化することを目的としております。日本経済新聞社と当社それぞれが有する社会的信頼性、ノウハウ、顧客基盤を掛け合わせることで、人的資本経営支援分野におけるリーディングカンパニーとして、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

日本経済新聞社は、新聞・出版・デジタル・映像など多様なメディアを通じて、日本を代表するビジネスパーソン層に強い影響力とブランド力を有しています。さらに、豊富な企業・産業データの蓄積に加え、「選抜・育成・配置・評価・採用」の各工程を一貫して支援する人材戦略サービスを展開しており、教育・人材開発分野における優れた知見を保有しております。

近年、人的資本経営の本格化に伴い、企業には戦略を確実に「実行」できる人材、すなわち「実行人材」の育成が求められています。特に、経営と現場をつなぐミドルマネジメント層は、戦略実行の中核を担う存在であり、その自律的行動力や影響力を高めることが、企業の成長戦略を実現する鍵となります。こうした観点から、個々のマネージャーの意思決定力やリーダーシップを強化する1対1コーチングは、極めて有効な手段として注目されています。今後、このミドルマネジメント層向け1対1コーチング市場は、さらなる拡大が見込まれています。

当社は、同社の有する情報発信力・データ資産・人材支援ノウハウと、当社のコーチング及び組織開発の専門性を融合することで、両社の強みを活かした新たな価値創造を推進してまいります。両社は「実行人材の創出」を共通の使命とし、企業の経営戦略と人材戦略の一体的な実行を支援することで、日本企業の人的資本経営を牽引してまいります。

具体的には、両社は以下の分野で協業を推進してまいります。

- (i) 企業の「選抜・育成・配置・評価・採用」に至る人材戦略を一気通貫で支援する共同プログラムの開発・提供
- (ii) 共同マーケティング及び営業協力を通じた、人的資本経営支援分野における市場開拓とブランド認知の拡大
- (iii) 「日経ビジネススクール」におけるビジネスコーチ養成講座の共同運営など、教育・育成分野での協業を加速

以上の理由から、当社は、日本経済新聞社との間で本資本業務提携を行い、両社の経営資源を相互に活用することが、当社グループの企業価値の一層の向上及び既存株主の利益拡大につながるものと判断し、同社を本第三者割当の割当予定先として選定いたしました。

① 資本提携

当社は、本第三者割当により、日本経済新聞社を割当先として、当社の普通株式282,400株（本第三者割当後の発行済株式総数に対する割合19.99%（小数点第三位を四捨五入。以下、同じです。）、当社総議決権数に対する日本経済新聞社の所有議決権数の割合は20.00%）を発行する予定であり、同社は、本資本業務提携を推進するため、本第三者割当により発行される当該新株式の全てを引き受ける予定であります。

また、当社は、同社を割当先として新株予約権2,840個（本新株予約権が全て行使された場合において、行使後における当社発行済株式総数に対する日本経済新聞社の保有株式数の割合は33.38%、当社総議決権数に対する日本経済新聞社の所有議決権数の割合は33.40%）を発行する予定であり、同社は、本資本業務提携を一層推進するため、当該新株予約権の全てを引き受ける予定であります。本資本提携に伴い、当社と日本経済新聞社との間での本資本業務提携に係る契約において、日本経済新聞社は同社の議決権保有割合が3分の1を超えた場合には、当社の取締役候補者を最大1名提案する権利を保有することとなっております。（但し、当該権利は、当該取締役候補者の提案が行われた時点において、本資本業務提携が継続していることを条件としております。）。

なお、当社による日本経済新聞社の株式取得は予定しておりません。

本件において当社が普通株式の発行に加え、新株予約権を組み合わせる理由は、本資本業務提携の長期的な協働関係を確保しつつ、事業進捗および提携成果に応じて段階的に資本関係を強化できる柔軟なスキームとするためであります。すなわち、初期段階における普通株式の発行（出資比率20.00%）により、両社の信頼関係を基盤とした戦略的パートナーシップを確立するとともに、中長期的に業務提携の成果が具体化した段階で新株予約権の行使を通じ、最大33.40%まで出資比率を高めることが可能な構造としております。

これにより、日本経済新聞社の関与・貢献度に応じて資本関係の深化を図ることができ、当社としては初期段階での過度な希薄化を回避しながら、持続的な事業連携の実現と既存株主の利益保護を両立させることが可能となります。また、将来的な資本参加拡大を新株予約権の行使に委ねることで、両社の協業成果に基づく段階的な価値創出を反映させることができるため、投資家保護の観点からも合理的なスキームであると判断しております。

② 業務提携

当社と日本経済新聞社は、両当事者の有する専門性や経営資源等を相互に活用し、各当事者の既存ビジネス領域の拡張を図るとともに、ミドルマネジメント層向けの1対1コーチングを中心としたコーチング市場及びその周辺領域を共同で開拓する。これにより、両当事者の売上拡大を実現するとともに、企業の経営戦略と人材戦略の一体的な実行を支援し、人的資本経営支援分野におけるリーディングプレーヤーとしてのポジショニングを確立することを目的としております。

(i) 営業協力及び共同マーケティング

① 日本経済新聞社から当社に対する協力

- (a) 当社の商品の販売代理
- (b) 日本経済新聞社の既存顧客への当社の紹介
- (c) 日本経済新聞社の新規リード獲得時における当社の紹介

② 当社から日本経済新聞社に対する協力

- (a) 日本経済新聞社の商品（日経ポテンシャルアセスメント、日経TEST、Versant、Excedo、日経ビジネススクール公開講座、Habitus等を含むが、これらに限られない。）の販売代理
- (b) 当社の既存顧客への日本経済新聞社の紹介
- (c) 当社の新規リード獲得時における日本経済新聞社の紹介

(ii) 新商品及び共同事業の企画・開発

日本経済新聞社及び当社が保有するノウハウやリソース等を活かした新商品や新規共同事業の企画及び開発

両社は、本資本業務提携を通じて、企業の戦略実行力を高める人材育成・組織開発の仕組みを共創するとともに、人的資本経営の普及とその高度化を支援し、日本企業の持続的な企業価値向上に貢献してまいります。

なお、当社と日本経済新聞社との間での本資本業務提携に係る契約においては、当社が一定の重要事項を決定するに際しての日本経済新聞社による事前承諾権、事前協議及び事前報告事項が定められております。



事前承諾に該当する事項は以下のとおりです。

- (1) 定款の変更（但し、日本経済新聞社の株主としての権利又は利益に重大な影響を及ぼすものに限る。）
- (2) 経営統合、合併、株式交換、株式移転、株式交付、吸収分割、新設分割その他事業又は経営権の全部又は重要な一部の譲渡
- (3) 解散
- (4) 株式の分割又は併合
- (5) 日本経済新聞社の議決権保有割合に変動を生じさせるおそれのある一切の行為（株式等の発行、自己株式の取得（但し、会社法上、当社が取得を義務付けられる場合を除く。）を含む。）（但し、役職員に対するインセンティブ報酬としてのストックオプションの発行のうち、当該発行直後において当社の発行する全ての新株予約権の目的たる株式数の合計数が発行日現在の発行済株式総数の10%以下に相当する発行を除く。）

また、日本経済新聞社による当社の議決権保有割合が20.00%（日本経済新聞社が本新株予約権の全部を行使した場合には33.40%）に満たない場合には、日本経済新聞社の要請に従って、かかる割合を維持するための措置を実施する旨の当社の義務が定められております。

一方で、本払込期日後3年間、当社の事前の書面による承諾がない限り、自ら又はその子会社等の第三者に対して指示することにより、本株式の買増しその他追加取得を行わず、又は、行わせないほか、本証券の第三者に対する譲渡、承継、担保権の設定その他の処分を行わないものとする旨の日本経済新聞社の義務が定められております。

## 2. 募集の概要

### <本新株式の募集の概要>

(1)	払込期日	2025年11月28日
(2)	発行新株式数	282,400株
(3)	発行価額	1株につき2,395円
(4)	調達資金の額	676,348,000円 発行諸費用の概算額を差し引いた手取概算額については、「3. 調達資金の額、使途及び支出予定時期（1）調達する資金の額」をご参照ください。
(5)	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社日本経済新聞社
(6)	その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。

### <本新株予約権の募集の概要>

(1)	割当日	2025年11月28日
(2)	新株予約権の総数	2,840個
(3)	発行価額	新株予約権1個につき300円（1株につき3円）
(4)	当該発行による 潜在株式数	284,000株（新株予約権1個につき100株）
(5)	調達資金の額	681,032,000円 （内訳） ・新株予約権発行分 852,000円 ・新株予約権行使分 680,180,000円 発行諸費用を差し引いた手取概算額については、「3. 調達資金の額、使途及び支出予定時期<新規発行による手取金の額」をご参照ください。
(6)	行使価額	1株につき2,395円
(7)	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、次の者に割り当てます。 株式会社日本経済新聞社2,840個

<p>(8) 行使条件</p>	<p>1. 当社が公表した2026年9月期の通期の決算短信における連結売上高（但し、2026年9月期中に当社が他の会社の株式若しくは持分又は事業を取得した場合にあっては、当社の連結売上高に反映される当該他の会社及び事業の売上高を除く。以下「本連結売上高」という。）の金額が24億6,700万円以上であった場合には、本新株予約権者は、当該決算の公表日以降、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>2. 本連結売上高の金額が22億円以上、24億6,700万円未満であった場合には、本新株予約権者は、当該決算の公表日以降、当社と協議のうえ、当社が本新株予約権者による本新株予約権の行使を認めることを当社の取締役会で決議した場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。</p> <p>3. 本新株予約権は当社が2026年9月期の通期の決算短信を公表するまで行使することができず、また当該決算の公表日以降については、本連結売上高の金額が22億円未満であった場合には本新株予約権を行使することができないものとする。</p> <p>4. 各本新株予約権の一部行使はできない。</p>
<p>(9) 取得条項</p>	<p>1. 当社は、当社及び日本経済新聞社の間で締結された本資本業務提携契約が①表明及び保証に重大な違反があること、②契約上の義務に重大な違反があること、③主要株主（金融商品取引法第163条第1項に規定する主要株主を意味する。）の変更（但し、当該変更は当社の責に帰すべき事由がある場合に限る。）、事業譲渡、合併、会社分割等の組織再編（相手方の事業に重大な影響を与えるものに限る。）その他会社の支配に重大な影響を及ぼす事実が生じたこと、又は④適用される法令等に重大な違反があることを理由として、本資本業務提携契約の定めに従って解除された場合には、残存する本新株予約権の全てを本新株予約権1個当たり300円で取得する。</p> <p>2. 当社は、本資本業務提携契約が終了した場合（但し、上記1に該当する場合を除く）には、残存する本新株予約権の全てを無償で取得する。</p> <p>3. 当社は、本連結売上高の金額が22億円以上、24億6,700万円未満であった場合には、当社が本新株予約権者による本新株予約権の行使を認めることを当社の取締役会で決議した場合を除き、2027年2月28日の到来をもって、同日に本新株予約権の全てを無償で取得する。</p> <p>4. 当社は、本連結売上高の金額が22億円未満であった場合には、当該決算の公表日において残存する本新株予約権の全てを無償で取得する。</p>
<p>(10) その他</p>	<p>上記各号については、金融商品取引法による届出の効力が発生することを条件とします。その他詳細については、末尾添付の発行要項をご参照ください。</p>

- (注) 1. 上記(8) 1. に記載の行使条件である「連結売上高24億6,700万円」は、同日公表の2026年9月期連結業績予想の売上高（21億円）とは異なります。これは、当該業績予想には本資本業務提携による協業効果を織り込んでいないためであり、24億6,700万円は本資本業務提携を通じて実現を目指す目標水準として設定したものです。
2. 2026年9月期の通期決算短信における連結売上高が22億円以上24億6,700万円未満となった場合において、当社取締役会が本新株予約権の行使を認める決議を行ったときは、その旨を速やかに適時開示いたします。

<募集の目的及び理由>

当社は、創業以来20年以上にわたり、大企業の経営幹部及び管理職層を対象としたコーチングサービスを提供し、プライム上場企業を中心に高い信頼と豊富な実績を有しております。近年、人的資本経営の本格化に伴い、企業においては「戦略を確実に実行できる人材（実行人材）」の育成が経営課題として顕在化しており、当社はこうした潮流の中で「人的資本経営のプロデューサー」として、コーチングとテクノロジーの融合を通じて企業の成長を支援しております。

本第三者割当は、当社と日本経済新聞社との間で締結する本資本業務提携契約に基づき実施するものであります。

日本経済新聞社とは、2017年より「日経ビジネススクール」における「ビジネスコーチ養成講座」を共同で企画・運営しており、両社は8年にわたる協業を通じて信頼関係を構築してまいりました。本資本業務提携により、両社の経営資源（ブランド力・顧客基盤・人材データ・教育ノウハウ等）を掛け合わせ、人的資本経営支援分野におけるリーディングポジションを確立し、企業の戦略実行力強化に資する新たなサービス創出を目指すものであります。

本第三者割当による調達資金は、両社協業領域における新規事業・共同サービス開発、人材開発プラットフォーム

の強化、AI・データ解析技術の導入、及び当社の成長投資に充当する予定であります。これらの投資は、当社の中長期的な収益力及び企業価値の向上に資するものであり、自己資本の拡充を通じて財務基盤の安定性を高めるとともに、持続的な成長の実現を図るものです。

なお、本第三者割当後の日本経済新聞社の議決権所有割合は20.00%（全新株予約権行使後は33.40%）となる見込みであり、一定の希薄化が生じますが、本資本業務提携によって得られる事業シナジー及び成長基盤の拡充効果は、希薄化による影響を十分に補って既存株主の利益に資するものと判断しております。また、当社は、日本経済新聞社との提携関係のもとで新たな顧客層の獲得、ブランド価値の向上、人材開発領域での競争優位性確立が見込まれることから、中長期的な株主価値向上に資すると考えております。

一方、株式の希薄化は一時的に既存株主の持株比率を低下させるというデメリットを伴うものの、当社は本第三者割当を通じて、財務の健全性と成長性を両立させ、人的資本経営支援領域におけるプレゼンスを飛躍的に高めることを目的としております。当該取引の公正性及び合理性については、独立第三者からの意見の助言を得た上で慎重に検討し、取締役会において適切に決議しております。

以上のとおり、本第三者割当は、当社の中長期的な成長戦略と自己資本政策の双方に整合するものであり、既存株主の利益拡大及び企業価値向上に資するものと判断しております。

### 3. 調達資金の額、使途及び支出予定時期

#### <新規発行による手取金の額>

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,357,380,000	9,800,000	1,347,580,000

- (注) 1. 上記払込金額の総額は、本株式の発行価額の総額(676,348,000円)、第5回新株予約権の発行価額の総額(852,000円)に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額(680,180,000円)を合算した金額です。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額(第5回新株予約権：2,395円)で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額及び差引手取概算額は減少する可能性があります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士・新株予約権評価費用6,500,000円、その他諸費用(登記費用・株式事務手数料・外部調査費用)3,300,000円となります。

#### <手取金の使途>

当社は、以下2案件における資金確保を目的として、本株式及び本新株予約権の発行を決議いたしました。本株式及び本新株予約権の発行並びに本新株予約権の行使によって調達する資金の額は、上記のとおり合計1,347,580,000円となる予定であり、調達する資金の具体的な使途については、以下のとおりです。

具体的な使途	想定金額(百万円)	支出予定時期
① クラウドコーチングシステムの開発費用	200	2025年11月～2027年9月
② M&A活動に係る費用	1,147	2026年1月～2028年11月
合計	1,347	

- (注) 1. 本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、想定金額は減少する可能性があります。
2. 本新株予約権の行使により調達される資金は使途への充当完了までの間、当社名義の銀行口座にて管理いたします。
3. ①クラウドコーチングシステムの開発費用につきましては、本株式の発行によって調達する資金ですべて充当いたします。